

# MONTHLY REPORT 7 【高校】

令和6年7月末現在

## ◆新規高卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況

求職者数は511人で、前年同期に比べ、▲1.9%(10人)の減少となった。

管内求人数は837人で、前年同期に比べ、▲9.0%(83人)の減少となった。

管内求人倍率(=管内求人数/求職者数)は、1.64倍で、前年同期に比べ、0.13ポイント下回った。

## ◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る職業紹介状況

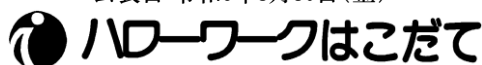
	令和7年3月卒			令和6年3月卒			対前年増減比		
		男	女		男	女		男	女
卒業予定者数 (人)	2,680	1,427	1,253	2,702	1,360	1,342	▲0.8%	4.9%	▲6.6%
管内受理求人数 (人)	837			920			▲9.0%		
求職者数 (人)	511	309	202	521	298	223	▲1.9%	3.7%	▲9.4%
希望地	管内	335	179	156	334	169	0.3%	5.9%	▲5.5%
	道内	107	72	35	109	63	▲1.8%	14.3%	▲23.9%
	道外	69	58	11	78	66	▲11.5%	▲12.1%	▲8.3%
管内求人倍率	1.64倍			1.77倍			▲0.13P		

- (注) 1. 「求職者」とは、学校又はハローワークの紹介を希望する者のみの数であり、「就職内定者数」とは学校又はハローワークの紹介によって内定した者のみの数である。  
 2. 就職内定者数の「就労地」は就職内定者が就労予定の地域別に管内・道内・道外へ分かれる。  
 3. 求職者及び未内定者数の「希望地」は、求職者及び未内定者が希望する就労地域別に管内・道内・道外へ分かれる。  
 4. 「卒業予定者数」は求職動向調査によるものであり、各卒業年前年の5月15日現在。

## (参考) 令和7年3月新規高等学校卒業者に係る求人申込の受理開始、求人公開開始、応募書類提出開始及び選考開始・採用内定開始期日

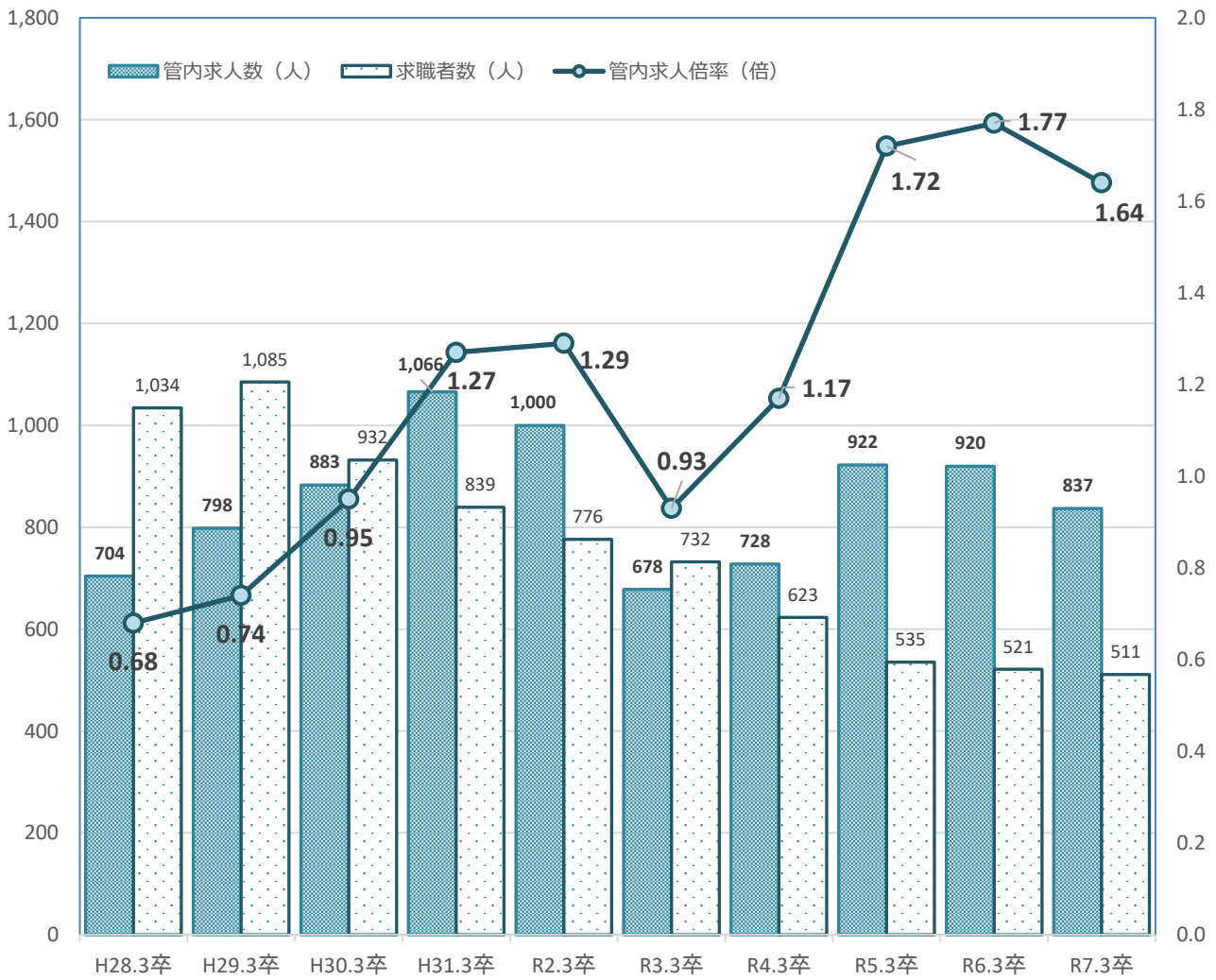
求人申込の受理開始 令和6年6月1日 求人公開開始 令和6年7月1日  
 応募書類提出開始 令和6年9月5日 選考開始・採用内定開始 令和6年9月16日

公表日 令和6年8月30日(金)



〒040-8609 函館市新川町26-6 函館公共職業安定所 企画調整部門 TEL0138-88-1323

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内求人数・求職者数・管内求人倍率の推移 (各年度7月末現在)



◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る職業紹介状況の月別推移

	令和7年3月卒							令和6年3月卒								
	卒業予定者数 2,680 人							卒業予定者数 2,702 人								
	求職者数(人)	管内求人数(人)	管内求人倍率	就職内定者数(人)	就職内定率	求職者数(人)	管内求人数(人)	管内求人倍率	就職内定者数(人)	就職内定率						
	対前月差	対前月差		対前月差		対前月差	対前月差		対前月差							
7月末	511	-	837	-	1.64倍	-	-	-	521	-	920	-	1.77倍	-	-	-
8月末																
9月末																
10月末																
11月末																
12月末																
1月末																
2月末																
3月末																

## ◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内求人受理の産業・職業・規模別状況 (各年度7月末現在)

		令和7年3月卒	令和6年3月卒	前年同月比	前年同月差
求人申込事業所(所)		247	260	▲5.0%	▲13
求人申込件数(件)		355	386	▲8.0%	▲31
求人数 合計(人)		837	920	▲9.0%	▲83
産 業 別	AB 01-04 農・林・漁業	13	19	▲31.6%	▲6
	C 05 鉱業	0	0	-	±0
	D 06-08 建設業	174	221	▲21.3%	▲47
	E 09-32 製造業	193	223	▲13.5%	▲30
	09 食料品	103	133	▲22.6%	▲30
	10 飲料・たばこ・飼料	0	0	-	±0
	11 繊維工業	12	15	▲20.0%	▲3
	12 木材・木製品	0	4	-	▲4
	13 家具・装備品	0	0	-	±0
	14 パルプ・紙・紙加工品	0	0	-	±0
	15 印刷・同関連業	0	0	-	±0
	16 化学工業	6	1	500.0%	+5
	17 石油・石炭製品	0	0	-	±0
	18 プラスチック製品	0	0	-	±0
	19 ゴム製品	0	0	-	±0
	21 窯業・土石製品	9	14	▲35.7%	▲5
	22 鉄鋼業	0	0	-	±0
	23 非鉄金属	0	0	-	±0
	24 金属製品	4	5	▲20.0%	▲1
	25 はん用機械	6	3	100.0%	+3
	26 生産用機械	5	7	▲28.6%	▲2
	27 業務用機械	0	2	-	▲2
	28 電子部品・デバイス	27	25	8.0%	+2
	29 電気機械器具	0	0	-	±0
	30 情報通信機械器具	0	0	-	±0
	31 輸送用機械器具	21	14	50.0%	+7
	20,32 その他	0	0	-	±0
	F 33-36 電気・ガス・水道業	0	0	-	(±0)
	G 37-41 情報通信業	7	9	▲22.2%	▲2
	H 42-49 運輸業・郵便業	33	18	(83.3%)	(+15)
	I 50-61 卸売・小売業	109	110	(▲0.9%)	(▲1)
50-55 卸売業	44	43	(2.3%)	(+1)	
56-61 小売業	65	67	(▲3.0%)	(▲2)	
J 62-67 金融・保険業	20	12	66.7%	+8	
K 68-70 不動産業	15	10	50.0%	+5	
L 71-74 学術研究・専門	7	15	▲53.3%	▲8	
M 75-77 宿泊・飲食サービス業	116	82	41.5%	+34	
75 宿泊業	112	73	53.4%	+39	
76,77 飲食サービス業	4	9	▲55.6%	▲5	
N 78-80 生活関連・娯楽業	2	1	100.0%	+1	
O 81-82 教育、学習支援業	0	0	-	±0	
P 83-85 医療、福祉	101	124	(▲18.5%)	(▲23)	
Q 86-87 複合サービス事業	26	28	▲7.1%	▲2	
R 88-95 サービス業	21	48	(▲56.3%)	(▲27)	
S,T 96-99 公務	0	0	-	±0	
職 業 別	AB 01-24 管理・専門・技術	81	115	▲29.6%	▲34
	C 25-31 事務	101	63	60.3%	+38
	D 32-34 販売	73	95	▲23.2%	▲22
	E 35-42 サービス	206	217	▲5.1%	▲11
	H,I,J,K 生産工程・輸送・機械運転、建設、運搬などの従事者	359	405	▲11.4%	▲46
	(49~59) 生産工程従事者	205	230	▲10.9%	▲25
	(60~63) 輸送従事者	10	21	▲52.4%	▲11
	(64, 67) 定置・建設機械運転、電気工事従事者	37	41	▲9.8%	▲4
	(65, 66, 68~73) 建設・採掘・運搬などの従事者	107	113	▲5.3%	▲6
	F,G 43-48 上記以外の職業従事者	17	25	▲32.0%	▲8
規 模 別	29人以下の事業所	303	279	8.6%	+24
	30~99人の事業所	247	353	▲30.0%	▲106
	100~299人の事業所	226	209	8.1%	+17
	300~499人の事業所	27	57	▲52.6%	▲30
	500~999人の事業所	29	9	222.2%	+20
1,000人以上の事業所	5	13	▲61.5%	▲8	

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。対前年同月比・差については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

※職業別は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※規模別は事業所規模別